

令和 5 年度

教育委員会点検評価報告書

(令和 4 年度事務事業分)

令和 5 年 8 月
印南町教育委員会

は じ め に

本町では、「豊かな心・自立心を育む子育て 教育の郷 いなみ」「住みたい
住み続けたいと感じられる魅力あふれる郷 いなみ」を推進するため
第6次印南町長期総合計画前期基本計画（令和3年3月）、子ども・子育て支
援事業計画「みんなが輝く『いなみっ子未来プラン』」（令和2年3月）に沿っ
た、家庭教育、幼児教育、学校教育、生涯学習を通して連続性・系統性のある
印南町の教育を展開しています。

本報告書は、令和4年度に実施した事務事業についての課題や今後の取組の
方向性を明らかにし、効果的な教育行政の一層の推進を図るために行った点検
評価の結果をまとめたものです。

今後とも、教育行政の充実、推進に努めてまいりますので、皆様のご理解ご
協力をよろしくお願い申し上げます。

令和5年8月

印南町教育委員会

目 次

印南町教育委員会評価に当たって	2
点検評価結果	5
学校教育関係	6
生涯学習関係	19
幼児対策関係	28

～印南町教育委員会評価に当たって～

1 はじめに

印南町教育委員会では、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づきPDCAのマネジメントサイクルを確立すべく、事務事業の点検評価（以下「評価等」という。）を実施し、印南町教育委員会評価委員会（以下「評価委員会」という。）の意見を受け、報告書としてまとめました。



2 評価の対象

第6次印南町長期総合計画に基づく、印南町教育計画により実施した事業のうち、主な26の事業について評価の対象としました。

3 評価等の方法

- (1) 評価等の際し、まず教育委員会担当者において事務事業ごとに自己点検評価を行い、評価調書を教育長に提出し、教育委員会としてとりまとめたうえで評価委員会に報告しました。
- (2) 評価等の際し、評価等の客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する方などで構成する評価委員会で、様々な意見を頂き最終評価を行いました。
- (3) 評価等については、必要性、有効性、経済・効率性、目標達成度の観点から分析し、課題や今後の対応等について示しました。

(4) 評価は、それぞれの評価項目において次の4段階評価としました。

○必要性・・・(住民ニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。)

4：必要性は高い。

3：必要性はある。

2：必要性は少ない。

1：必要性はない。

○有効性・・・(施策や目的の実現に寄与しているか。)

4：効果は高い。

3：効果はある。

2：効果はあまりない。

1：効果はない。

○経済・効率性・・・(事務効率化・コストを削減しているか。)

4：効率性は高い。

3：効率的である。

2：あまり効率的ではない。

1：効率的ではない。

○目標達成度・・・(計画どおりに目標を達成できたか。)

4：十分できている。

3：できている。

2：あまりできていない。

1：できていない。

(5) 評価の今後の方向性については、「拡大」、「維持」、「見直し」、「休止」、「廃止・終了」の5つの方向性で表しました。

(6) 評価等に関し、客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する方で構成する教育委員会評価委員会で様々なご助言を頂きました。

なお、委員は次の方々です。

職 名	氏 名	所属等
委 員 長	大江 輝男	学識経験者
委 員	岡本真由美	学識経験者

4 評価等の結果

評価の結果は以下の通りです。

ア 教育委員会評価

拡大する	維持する	見直しする	休止する	廃止：終了する
1	2 4	1		

イ 教育委員会評価委員会評価

拡大する	維持する	見直しする	休止する	廃止：終了する
1	2 4	1		

5 まとめ

26の事業のうち「拡大する」と評価されたものは、紀の国緑育推進事業の1つの事業です。

また「見直しする」と評価されたものは、学校保健特別対策事業の1つの事業です。

残り24の事業は概ね維持するとされました。

今後この評価結果を来年度以降の教育行政に反映させ、時代の流れを見極め、住民のニーズに応えられるよう、その目的、必要性、効果等を十分に検討しながら、事務事業に取り組んで行きたいと思います。

点検評価結果

学校教育関係

防災「いなみっ子」未来プロジェクト事業・・・・・・・・・・	7
人権教育総合推進事業・・・・・・・・・・	8
紀の国緑育推進事業・・・・・・・・・・	9
学校給食調理事業・・・・・・・・・・	10
各種学校教育補助事業・・・・・・・・・・	11
印南町学習支援員配置事業・・・・・・・・・・	12
特色ある学校づくり実践研究事業・・・・・・・・・・	13
学力向上に係る標準学力調査実施事業・・・・・・・・・・	14
外国青年招致事業・・・・・・・・・・	15
印南町立小中学校通学及び校外活動スクールバス運行事業・・・・・・・・	16
印南町学習支援ソフト導入事業・・・・・・・・・・	17
学校保健特別対策事業・・・・・・・・・・	18

令和4年度 印南町教育委員会事業評価調査

担当係名：学校教育係

事業名	防災「いなみっ子」未来プロジェクト事業
目的	文部科学省委託「学校安全総合支援事業」として学校の防災教育を推進していく中で、教育委員会及び学校における取組みを『防災「いなみっ子」未来プロジェクト』として位置づけ、さらなる防災教育を推進する。
事業内容	継続した防災避難訓練及び家庭内ワークショップの実施と、地域を巻き込んだ防災教育を推進していくことで、地域全体の防災意識及び防災力の向上を図る。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	508,994	防災教育消耗品、防災リーフレット作成、講師謝金
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	500,896	学校安全総合推進事業県補助金〔10/10〕
	その他収入	0	
	一般財源	8,098	

実績・成果	○各小中学校で定期的な防災避難訓練の実施〔全小中学校〕 ○印南町小中一斉地震津波避難訓練の実施〔全小中学校〕 ○災害発生時の情報伝達訓練〔全小中学校〕 ○切目っ子地域連携会議にて合同避難訓練の実施〔切目小・切目中〕 ○地域と連携した避難訓練の実施〔切目小・切目中〕 ○家庭内ワークショップの実施〔全小中学校〕 ○避難所設営訓練の実施〔印南中〕 ○『印南の津波防災』Part5 冊子作成〔印南中〕 ○土砂災害を想定した避難所設営訓練等の実施〔全小中学校〕
-------	---

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト削減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない	
第 1 次 評 価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判 定 説 考 明 察	○津波を想定し、身近な避難場所への避難訓練や、安否確認の為の情報伝達訓練などを行い、コロナ禍にありつつも様々な取り組みを実現できたことは大きな成果である。 ○令和4年11月5日（土）に地域と連携した避難訓練及び避難所設営訓練を実施した。避難訓練では、印南町内すべての地域において各家庭からの避難訓練を行った。また、講師として阪本尚生氏（元印南中学校教諭）を招き、助言・講評をいただいた。 ○拠点校の生徒にとって、地震・津波防災が「当たり前」になっており、主体的に防災学習に取り組む姿が見受けられ、今後防災活動の中心になっていく中学生に、災害発生時の活躍も期待できる。 ○どのような場面であっても自らの判断で行動できる子ども達を育成する為には、地道な活動を継続して行うことが重要であるから、そのためには本事業を引き続き実施することが有効である。			
事業の評価 方 向 性 （教育委員会）	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	海、山、川等の豊かな自然に恵まれた印南町は、その恩恵を受けながらも、時として牙をむき大きな被害を被る場合がある。 そうした環境にあり、学校においては地震・津波、あるいは土砂災害を想定した避難訓練及び学習は必須である。今後は地域と連携した訓練・学習が一層望まれる。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	維持する		
	☐ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

令和4年度 印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：学校教育係

事業事業名	人権教育総合推進事業〔保護者学級開設事業〕
目的	広く人々の人権問題に対する理解と認識を深め、人権に関わる問題の解決に資するため、小学校に在籍する児童の保護者を対象として、女性・子ども・高齢者・障害者などの人権に関わる問題についての学習を実施する。
事業内容	人権教育に対する理解を図るための交流や講師による講演会で保護者の人権教育の高揚を図る。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	31,000	謝金、消耗品費等
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	14,000	和歌山県人権教育推進事業県補助金〔1/2〕
	その他収入	0	
	一般財源	17,000	

実績・成果	○印南小：人権、防災学習、男女共同参画研修会、子育てに関わる教育研修会等〔計4回〕 〔※参加者数：延145名（保護者102名、児童・その他43名）〕 ○稲原小：人権学習、食育・環境講演会等〔計3回〕 〔※参加者数：延128名（保護者58名、児童・その他70名）〕 ○切目小：人権学習、平和学習会等〔計3回〕 〔※参加者数：延141名（保護者77名、児童・その他64名）〕 ○清流小：学校教育・人権学習、子育てに関わる講演会等〔計3回〕 〔※参加者数：延185名（保護者159名、児童・その他26名）〕
-------	--

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト削減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない	
第 1 次 評 価 (担当者：自己評価)	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判 定 説 明 及 び 考 察	○保護者と学校の連携・情報共有としても「地域と共にある学校づくり」の推進を図り、子どもの学校生活や子育てを通じた人権教育の関わり方について、協議することが出来た。 ○例年保護者と児童を対象にした講演・研修を行っている。令和4年度においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたが、参加者数は増加（4校延べ203名増）している。			
事業の評価 方向性 (教育委員会)	☐ 拡大する	最終評価 (評価委員会)	4小学校において、それぞれ工夫された取組が実践されている。 保護者と一体となった教育は、子ども達を育む上で欠かせないものであり、今後も継続していくことが望ましい。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	維持する		
	☐ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

令和4年度 印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：学校教育係

事業名	紀の国緑育推進事業〔稲原小学校・切目小学校・清流小学校・切目中学校・清流中学校〕
目的	森林の生態や自然体験学習を通して自然環境の保全について、再認識するとともに、木工体験学習によって木の価値を理解し、また物作りに対する興味・関心を醸成する。
事業内容	紀中森林組合員指導による森林体験学習を通して、林業に関する作業を自ら体験する。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	847,496	指導委託、需要費等
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	847,496	紀の国緑育推進事業県補助金〔10/10〕
	その他収入	0	
	一般財源	0	

実績・成果	○稲原小学校〔第5学年（14名）〕 ①木工体験（本立て作り） ○切目小学校〔第5・6学年（28名）〕 ①木工体験（本立て作り） ○清流小学校〔第5・6学年（25名）〕 ①木工体験（本立て作り） ○切目中学校〔全学年（40名）〕 ①森林学習 ②木工体験（本棚作り） ○清流中学校〔全学年（21名）〕 ①森林学習 ②木工体験（椅子・ロングベンチ作り） ※R3年度実施校（切目小学校・切目中学校・清流中学校）から2校増加。
-------	--

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）					
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少		
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）					
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない		
	経済・効率性（事務効率化・コスト削減しているか）					
	☒ 十分できている	☐ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない		
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）					
☐ 十分できている				☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第1次評価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。					
	☒ B 一応の成果が上がっている。					
	☐ C 成果は十分上がっていないが、改善の余地がある。					
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。					
判定 説 考 明 察	○森林から受ける恩恵等について、身近なものを活用し、教材化をしていく等、継続して森林に対する関心を深めた上で、学習した内容を個々に深め、自然を大切にする精神を育む必要がある。					
事業の評価 方 向 性 （教育委員会）	☒ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	森林面積が国土の三分の二を占め、そのうち4割がスギやヒノキの人工林となっている。森林は地球温暖化防止、土砂災害防止などの多面的機能をもっている。 森林の持つ意味と役割、森林が抱える問題等を学習することは意義深く、この事業を学習の端緒としていきたい。			
	☐ 維持する					
	☐ 見直しする					
	☐ 休止する	拡大する				
	☐ 廃止：終了する					

印南町教育委員会

令和4年度 印南町教育委員会事業評価調書

		担当係名：学校教育係
事業事業名	学校給食調理事業〔自校方式〕	
目的	学校給食法に基づき、衛生的で栄養のバランスのとれた食事を提供することにより、児童の健康の保持・増進や体格・体力の向上を図り、また、給食時の実践活動をとおして、児童に食生活に対する正しい知識と行動力を養い、食育の推進を図る。	
事業内容	自校方式により、地産地消による質の高い多彩な食材を取り入れることで、安全・安心な学校給食の実施と生産から食までの過程を通じた給食教育を行う。	

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	39,104,970	賃金:35,541千円、補助:1,454千円、委託料393千円、消耗品等:1,716千円
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	39,104,970	

実績・成果	【給食調理業務従事者】 ○従事者：会計年度任用職員（フルタイム）（8名）、会計年度任用職員（パート）（9名） 計17名 ○給与：会計年度任用職員（フルタイム） 〔月額@153,900円～161,600円、賞与@184,680円～274,720円〕 会計年度任用職員（パート）〔月額@6,500円～6,700円〕 ○保険等：会計年度任用職員（フルタイム）〔共済組合〕、 会計年度任用職員（パート）〔社会保険・雇用保険〕 【各種給食補助】 ○燃料費補助：生徒1人@1,000円、検食補助：検食に係る牛乳代 ○学校給食費負担軽減支援補助：小学校1食あたり10円、中学校1食あたり20円を補助

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト削減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第 1 次 評 価 （担当者：自己評価）	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
判定 説考 明察	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
事業の評価 方向性 （教育委員会）	○県下でも数少ない自校方式による学校給食を実施することで、安全安心な学校給食の提供、地産地消の推進、食に対する感謝の気持ちを育むことが出来た。 ○令和4年2学期分からコロナ禍における原油価格・物価高騰対策として、保護者の負担を増やすことなく、これまでどおりの質・栄養バランスと量を確保した学校給食を継続するための補助事業を実施し、保護者負担の軽減、子育て世帯の支援を行った。			
	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	自校方式は常に温かいものが食べられるだけではなく、学校行事等に合わせて、メニュー等を調整しやすい。また食育の視点では調理者との距離がなく、食に対する感謝の気持ち等を育みやすい。 センター方式では運営・管理を一元的に実施出来ることから各校によるばらつきは少なく、また人件費や維持管理費は抑えられる。 それぞれ一長一短があるが、統合が実現するまでは現在の自校方式が望ましい。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする	維持する		
	☐ 休止する			
☐ 廃止：終了する				

令和4年度 印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：学校教育係

事業名	各種学校教育活動補助事業
目的	各種学校活動に対して補助を行うことで、学校教育活動の振興及び保護者負担の軽減を図る。
事業内容	修学旅行、部活動、校外活動等の学校活動に係る経費に対して一部補助を行う。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	3,888,177	
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	3,888,177	

実績・成果	○校外活動費補助〔529,156円(補助基準：@1,000円/人)〕 ・遠足や社会見学などの校外活動に係る保護者負担を減らすための活動補助 ○部活動補助〔560,662円(補助基準：@3,000円/人)〕 ・中学校部活動の経費（消耗品等）に対する活動補助 ○修学旅行付添教員補助〔484,843円(補助基準：@ (小) 22,000円/人、(中)60,000円/人)〕 ・修学旅行に伴う児童生徒への教職員付添いにかかる旅費補助 ○修学旅行コロナ対策補助〔1,433,436円(補助基準：コロナ対策前との差額)〕 ・新型コロナウイルス感染症対策として、バスの追加や変更、宿泊の一部屋の人数を減らすことによる追加費用補助 ○県大会等参加補助〔880,080円(補助基準：@交通費及び宿泊費)〕 ・県大会以上出場に伴い、会場までの交通費や宿泊費等に対する参加補助
-------	---

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト削減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない	
第 1 次 評 価 (担当者：自己評価)	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判 定 説 考 明 察	○町独自施策として、学校教育活動に対する補助をすることで、保護者負担の軽減及び学校教育活動の振興に繋がっている。 ○昨年度に引き続き、修学旅行コロナ対策補助を行うことで密になることを防ぎながら、修学旅行を行うことが出来た。 ○保護者への広報に工夫が必要である。			
事業の評価 方向性 (教育委員会)	☐ 拡大する	最終評価 (評価委員会)	校外活動・部活動補助、修学旅行引率補助費等は、学校の教育活動の遂行にあたり、欠かせないものである。本来なら保護者負担すべきものであろうが、負担軽減によりスムーズに学校運営がなされている。 事業実施にあたっては、校報等で保護者に周知はしていると思うが、町広報誌等でも重ねて一括掲載することが望ましいと思われる。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	維持する		
	☐ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

令和4年度 印南町教育委員会事業評価調書

		担当係名：学校教育係
事業名	印南町学習支援員配置事業	
目的	学習規律の確立と学習意欲の向上を図るため、必要に応じて学習支援員を配置することで、個別の支援を行う。	
事業内容	町内の小中学校へ学習支援員を配置し、基礎的な学習等の充実をサポートするとともに、学級全体の学力向上を学級担任との連携をもとに支援していく。	

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	20,004,533	学習支援員賃金
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	20,004,533	

実績・成果	○小中学校へ計11.5名の学習支援員を配置し、学校での体験活動や問題解決的な学習の充実、少人数指導や習熟度別指導、チーム・ティーチング（TT）により、学習意欲及び学力の向上を図った。 ○生活面や学習面での支援が必要な児童生徒への対応や個別学習等により、安定した学級運営を築けている。 〔※印南小：3.5名 稲原小：1名 切目小：2.5名 清流小：1名 【小学校計8名】〕 〔※印南中：1.5名 切目中：1名 清流中：1名 【中学校計3.5名】〕
-------	---

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない	
第 1 次 評 価 (担当者：自己評価)	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判 定 説 考 及 び 明 察	○学習の定着に遅れがある児童生徒に対する個別学習や、特別支援学級に在籍する異学年児童への対応、少人数学習等、各学校の実情に応じた配置及び運営を図ることで、効果的な運用が出来たが、今後も保護者との連携を密にしたうえでの活用を行っていく必要がある。			
事業の評価 方向性 (教育委員会)	☐ 拡大する	最終評価 (評価委員会)	全ての子ども達の学力保障は、学校や教師に課せられた命題である。子ども達が将来にわたり「生きる力」の基礎を育む義務教育の果たす役割は大きい。そうした視点に立ち、きめ細やかな学力支援、生活支援を行うための支援員は各校のニーズも大きく、事業は継続すべきである。 教え込むことも大切ではあるが、学習や生活に対する意欲も育んでいきたい。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	維持する		
	☐ 廃止：終了する			

令和4年度 印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：学校教育係

事業名	特色ある学校づくり実践研究事業
目的	子どもや地域の状況に応じた、地域に開かれた信頼ある学校づくりを目指し、各学校におけるそれぞれの特色を生かした創意工夫に富んだ魅力ある学校づくりに努める。
事業内容	地域に開かれた特色ある学校づくりを実現するため、各小学校及び中学校から1校を指定し、学校に応じた研究主題を設定のうえ、研究成果の発表を通じて研修機会の確保と学校間における研究内容の共有化を図る。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	4,690,788	学習支援員賃金、研究発表用消耗品等
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	4,690,788	

実績・成果	○特色ある学校づくり研究指定校及び研究主題 印南小学校：「自ら考え、学び合う子供をめざして」 ～読み取る力の育成～ 切目中学校：「自他を大切に、自ら考え行動することができる豊かな心を持つ生徒の育成」 ～基礎基本をもとにした学力向上をめざして～ ○研究発表会参加人数 印南小学校：10名 切目中学校：68名 ○研究指定校への学習支援員配置 印南小学校、切目中学校に各1名配置
-------	---

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない	
第 1 次 評 価 (担当者：自己評価)	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判 定 説 考 及 び 考 察	○本事業を計画的に実施することで、研究主題を基軸として校長を中心とした全教職員による組織的な研究活動の活性化を図り、また研究発表会を開催することで、他校の教職員の研修機会を確保することが出来た。			
事業の評価 方 向 性 (教 育 委 員 会)	☐ 拡大する	最終評価 (評価委員会)	多忙中ではあるが、4年に一度の発表会はこれまでの取組の検証を行う良い機会である。教師の力量アップ、教職員の意思統一に繋がる。 教職員のやる気が子ども達に好影響を与えるものであり、継続していきたい事業である。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	維持する		
	☐ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

令和4年度 印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：学校教育係

事業名	学力向上に係る標準学力調査実施事業
目的	確かな学力向上に向けた取り組みをより効果的なものとするため、その調査結果から実態や課題を的確にとらえ、授業の工夫改善に活用する。
事業内容	印南町独自で全国学力学習状況調査・県学習到達度調査の対象外学年・教科の学力調査を実施し、児童生徒一人一人の学習面や生活面の成長の様子を客観的に把握し、今後の指導に生かすことを目的として、小学校4学年から中学校2学年を対象に標準学力調査を実施する。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	185,250	標準学力調査集計業務委託
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	185,250	

実績・成果	○標準学力調査実施教科【全小中学校】 ・小学校4学年：国語、算数、理科 ・小学校5学年：国語、算数、理科 ・小学校6学年：理科 ・中学校1学年：理科 ・中学校2学年：理科 ○フォローアップワークシート（調査問題に準拠し、復習・見直しに活用する問題集） ・小学校4学年～中学校2学年〔全実施教科〕
-------	---

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☒ 十分寄与する	☐ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない	
第 1 次 評 価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判 定 説 考 明 察	○全国学力学習状況調査において、小学校6学年の国語・算数、中学校3学年の国語・数学・理科の実施及び和歌山県学習到達度調査において、中学校1・2学年の国語・数学・英語、中学校3学年の英語の実施に合わせて、町独自に小学校4学年以上の全児童生徒を対象として、標準学力調査を実施したことで、小学校4学年から中学校3学年までの国語、算数(数学)、理科、英語による児童生徒の学力の定着状況を把握し、各学校での指導の成果及び課題を分析することで、一層の学力向上へ向けた学校全体としての指導の工夫・充実に生かすことが出来た。			
事業の評価 方 向 性 （教育委員会）	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	小規模校が多い町内において、客観的な評価を得るためにこうした学力調査は大切にしていきたい。 結果については指導者が分析し、自身の指導方法の工夫・改善に生かしていきたい。 子ども達にも、自分の到達度を図る絶好の機会であることを伝え、結果を真摯に捉えさせ、今後の不断の努力の継続の必要性を認識させたい。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	維持する		
	☐ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

令和4年度 印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：学校教育係

事 務 事 業 名	外国青年招致事業
目 的	外国語教育の充実を図るとともに、地域レベルでの国際交流を推進することを目的に、外国語指導助手(A L T)を任用し、外国語によるコミュニケーション能力を身に付けた人材を育成する。
事 業 内 容	外国語指導助手(A L T)を任用し、小中学校では外国語活動や外国語授業の指導助手として活用、また認定こども園いなみこども園や学童クラブにおいても遊びを通した外国語活動を行うことで外国語教育の充実と外国語に親しむ機会の確保を図る。

	区分	金額（円）	特記事項
事 業 コ ス ト	決 算 額	4,971,421	外国青年報酬（月額300千円～325千円）、車借上料等
財 源 内 訳	国 庫 補 助 金	0	
	県 補 助 金	0	
	そ の 他 収 入	0	
	一 般 財 源	4,971,421	

実 績 ・ 成 果	【外国語指導助手の任用】 令和2年11月から シェワーニ ジェーン ロバータ スタッグ 【主な活動内容】 ○小学校：外国語活動の補助 ○中学校：外国語授業の補助 ○いなみこども園：外国語に親しむを持つための遊び ○学童クラブ：外国語活動
-----------	--

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない	
第 1 次 評価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定説考 明察	○外国語の授業において、ネイティブスピーカーによる指導の機会を確保することで、外国語をより身近なものとし、児童・生徒の語学習得意欲及び積極性の向上が図られた。 ○現在任用している外国語指導助手（A L T）は令和 5 年 7 月末で 3 年間の任期を満了する。 新しい A L T は令和 5 年 8 月 7 日に着任する。			
事業の評価性 （教育委員会）	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	小学校での英語学習、中学校の英語授業の改善等に A L T の果たす役割は大きい。そうした取組が功を奏し、子ども達の意識の中にネイティブに近い発音の習得、A L T とのコンタクトで「話したい」の意欲の向上が伺える。 普段の英語の授業を通して、地道な学習の継続も必要で、そのことが使える英語になることを理解させたい。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	維持する		
	☐ 廃止：終了する			

令和4年度 印南町教育委員会事業評価調書

		担当係名：学校教育係
事業名	印南町立小中学校通学及び校外活動スクールバス運行事業	
目的	へき地教育振興法に基づき、遠距離通学による児童生徒の負担軽減を図り、教育の振興に資するための通学に係る運行、また校外学習活動の推進を図ることを目的にスクールバス運行を実施する。	
事業内容	稲原小学校、清流小学校、清流中学校の統廃合により遠距離通学となった児童生徒の通学に要するスクールバス5台を運行する。また、社会見学等校外活動や部活動においてスクールバスを効果的に運用する。	

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	16,273,552	通学：13,316,710円 校外活動：2,956,842円
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	16,273,552	

実績・成果	【通学運行】 ○稲原小学校：2台（立石路線、切山路線） ・立石路線〔1台：26人乗り〕：11名利用 ・切山路線〔1台：26人乗り〕：12名利用 ○清流小学校：2台（真妻路線、榎川路線） ・真妻路線〔1台：26人乗り〕：18名利用 ・榎川路線〔1台：15人乗り〕：12名利用 ○清流中学校：1台（真妻路線） ・真妻路線〔1台：26人乗り〕：4名利用
	【校外活動運行】 ○印南小学校：4回 稲原小学校：8回 切目小学校：10回 清流小学校：10回 印南中学校：37回 稲原中学校：15回 切目中学校：35回 清流中学校：11回

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要があるか。）			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない	
第 1 次 評 価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定説考明察	○校外活動バス運行については、特に部活動において近畿大会や全国大会出場により遠距離となる県外遠征でスクールバスを運行することで、安全の確保及び利便性の向上が図られている。 ○今後も、継続して運行会社・学校・教育委員会による定期的な三者会議を開催し、より一層の安全確保の徹底を図っていかなければならない。 ○学校と運行業者との連携を密にし、児童生徒の情報及び気象条件や危険箇所の有無等を情報共有し、安全運行の確保を図らなければならない。			
事業の評価 方向性 （教育委員会）	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	スクールバス運行は事故なく安全になされている。 通常の運行以外の校外活動や部活動において効果的に利用されている。学校現場においては移動手段に悩むことなく大変有難いものである。 スクールバス利用区域については、中学校の統合時に通学距離、保護者の希望等を考慮して見直していく必要がある。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	維持する		
	☐ 廃止：終了する			

令和4年度 印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：学校教育係

事業名	印南町学習支援ソフト導入事業
目的	授業でのICT活用を進める事により、過度な蜜状態を回避しながら、グループワーク等共同作業に取り組むことができる環境を整備する。必要に応じてオンライン授業を提供し、感染症対策と児童生徒の学びを保障する。
事業内容	町内全8校に学習支援ソフトを導入し、利活用を促進する。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	2,618,110	使用料
財源内訳	国庫補助金	1,309,000	学校保健特別対策事業費補助金
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	1,309,110	

実績・成果	○町内全8校にて学習支援ソフト（SKYMENU Cloud）を令和3年度において導入し、これを引き続き活用するもの。
-------	--

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☒ 十分寄与する	☐ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
☐ 十分できている		☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第 1 次 評 価 (担当者：自己評価)	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判 定 説 明 及 び 考 察	システム導入により、生徒・教師間での画面情報の共有化や提出物の一括管理等が容易になり、学習がよりスムーズに行えるようになっている。また、コロナ過における休校、学級閉鎖中であってもオンラインでの学習指導が容易となった為、児童生徒の学びの保障に寄与している。			
事業の評価 方 向 性 (教 育 委 員 会)	☐ 拡大する	最終評価 (評価委員会)	国庫補助金を利用して、学習支援ソフトを充実させることが出来た。自分のペースでの復習や欠席者への対応など、その利用は広範囲に渡る。 こうした情報機器の「光と影」について指導者は十分な配慮をしながら、「書く力」や「協働作業」など、生きていくために必要な力を育てる授業の構築も大切にしていきたい。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	維持する		
	☐ 廃止：終了する			

令和4年度 印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：学校教育係

事業名	学校保健特別対策事業
目的	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による学級閉鎖や学年閉鎖からの学校再開や、その対策を支援する。
事業内容	感染リスクを最小限にしながら学校活動及び十分な教育を継続するために必要な消耗品や備品の購入をおこなった。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	5,690,527	消耗品費、備品費
財源内訳	国庫補助金	2,851,000	学校保健特別対策事業費補助金（感染症対策）
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	2,839,527	

実績・成果	○新型コロナウイルス感染症の予防対策として備品及び消耗品を購入した。 備品：保健室用洗濯機 2台 消耗品：抗原検査キット、マスク、使い捨て手袋、ハンドソープ等
-------	--

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）					
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少		
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）					
	☒ 十分寄与する	☐ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない		
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）					
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない		
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）					
☐ 十分できている				☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第 1 次 評 価 (担当者：自己評価)	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。					
	☒ B 一応の成果が上がっている。					
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。					
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。					
判 定 説 考 明 察	○コロナウイルス感染症拡大防止に関しては、今後も引き続き衛生環境の整備を実施していく必要がある。ただし、令和5年5月8日からの「5類感染症」移行に伴い、また国の補助要件が「学校等において感染者等が発生した場合の対応」にシフトしていることから、事業内容に工夫が必要である。					
事業の評価 方向性 (教育委員会)	☐ 拡大する	最終評価 (評価委員会)	コロナ禍における国庫補助金を利用し各校において備品・消耗品を購入し衛生環境の整備を行うことが出来た。 コロナの「5類感染症」移行に伴い、国庫補助金の要件が厳しくなることから、令和5年度は見直しが必要であろう。			
	☐ 維持する					
	☒ 見直しする					
	☐ 休止する	見直しする				
	☐ 廃止：終了する					

印南町教育委員会

生涯学習関係

公民館事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2 0
青少年健全育成事業・・・・・・・・・・・・・・・・	2 1
スポーツ振興事業・・・・・・・・・・・・・・・・	2 2
読書のまちづくり事業・・・・・・・・・・・・・・・・	2 3
人権啓発事業・・・・・・・・・・・・・・・・	2 4
文化財保護事業・・・・・・・・・・・・・・・・	2 5
印南町民プール管理運営事業・・・・・・・・	2 6
図書館司書配置事業・・・・・・・・・・・・・・・・	2 7

令和4年度 印南町教育委員会事業評価調査書

担当係名：生涯学習係

事 務 事 業 名	公民館事業
目 的	住民一人ひとりがその生涯にわたって、実際の生活に即する教育、学術及び文化に関する各種事業を行い、住民の教養の向上、健康増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。
事 業 内 容	印南町全体だけではなく、地域の課題に即した教育や活動を推進していくことで、生涯学習への参加機会の拡充を図る。

	区分	金額（円）	特記事項
事 業 コ ス ト	決 算 額	1,768,043	
財 源 内 訳	国 庫 補 助 金	0	
	県 補 助 金	0	
	そ の 他 収 入	0	
	一 般 財 源	1,768,043	

実 績 ・ 成 果	○花いっぱい運動の実施〔印南分館・稲原分館・切目分館・切目川分館〕 ○地区内清掃活動の実施〔印南分館・切目分館・切目川分館・真妻分館〕 ○真妻山登山整備事業〔真妻分館〕
-----------	---

事 業 の 評 価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第 1 次 評 価 （担当者：自己評価）	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
判 定 説 明 及 び 考 察	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
	○昨年度同様に、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を縮小しての実施となった。公民館本館事業では、春のおはなし会、七夕コンサート、公民館分館活動では、ちびっこビーチボールバレー大会（印南分館）、グラウンドゴルフ大会（稲原・切目川・真妻分館）、切目地区体育大会（切目分館）が中止となった。しかしながら、花いっぱい運動、清掃活動などの大人数、大声を出す、密になるなどのリスクが比較的小さい事業については実施に至った。			
	☐ 拡大する ☒ 維持する ☐ 見直しする ☐ 休止する ☐ 廃止：終了する	最終評価 （評価委員会） 維持する	公民館活動において、多くの人々が積極的に参加し、和気あいあいの中で地域コミュニティの形成がなされることが理想であるが、担当者たちに負うところが大きく、なかなか活動の広がりが見えない。 担当者には、コミュニティ醸成の意識を持ち、粘り強く啓発し組織の活性化が求められる。真妻、稲原の有志による取組は参考になるものである。	

印南町教育委員会

令和4年度 印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：生涯学習係

事業名	青少年健全育成事業
目的	家庭、地域、学校など関係機関との連携により、地域ぐるみでの見守り体制や諸事業を実施することで青少年の健全育成と非行防止を図るとともに、生涯学習や生涯スポーツ、ボランティア活動、地域イベント等への参加を促進し、地域との関わりの強化を図る。
事業内容	夏期休業期間の保護者による深夜巡回やあいさつ声かけ運動等による非行防止、小中学生から組織されるジュニアリーダーが率先して地域イベントへの参加、ボランティア活動への参加呼びかけにより地域ぐるみでの見守り体制や地域との関わりの強化を図る。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	89,943	
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	89,943	町補助金

実績・成果	○愛のパトロール〔実施期間：令和4年7月20日（水）～8月28日（日）〕 〔※参加者数：189名（印南62名、稲原18名、切目71名、切目川24名、真妻14名）〕 ○あいさつ声かけ運動標語〔募集対象：町内小中学生〕 〔※応募作品数：535点（入賞者31名）〕 ○ジュニアリーダー〔登録者数：2名（中学生2名）〕 ○いなみっ子科学教室（令和4年度新規事業） 概要：園児・児童を対象とした科学教室を実施。 講師を招いて液体窒素を使った実験やジャンピングロケットの作成を行った。 参加者：61人
-------	---

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
☐ 十分できている		☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第 1 次 評 価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判 定 説 考 明 察	○昨年度同様に、新型コロナウイルス感染症の影響により事業を縮小しての実施となった。本事業の2本柱であるドルフィンスイム体験、雪国体験学習は令和4年度も実施できなかったが、今後は感染状況を見ながら、対策を講じて実施を検討したい。また、2本柱の代替として、令和4年度はいなみっ子科学教室を実施したが、予想以上の反響あり、「また行きたい」、「めっちゃ楽しかった」などの感想が多く寄せられた。令和5年度においては、現行の2本柱に加えて当該事業の実施も進めていきたい。 ○あいさつ声かけ運動標語について、令和4年度のテーマは「優しい」であり、全535点の応募があった。審査については校長会に依頼しており31名が入賞している。 ○ジュニアリーダー事業では、2名の応募があったが、昨年度同様に、新型コロナウイルス感染症の影響により子ども達を集めての事業実施が難しく、活動を断念した。			
事業の評価 方 向 性 （教育委員会）	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	関係機関（家庭・地域・学校）との連携で行われている「愛のパトロール」、「あいさつ標語」については長年の取組であり、マンネリ等の課題もあるがそれぞれ抑止力、家族での対話に繋げていく等、ねらいを明確にしていこうとすることで、新たな意義が見えてくる。 一方で読書活動、奉仕活動・体験活動等で子ども達を健全な方向に導く活動も新鮮で効果的である。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	維持する		
	☐ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

令和4年度 印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：生涯学習係

事業事業名	スポーツ振興事業
目的	スポーツを通して、子どもから大人まで幅広い世代の体力の向上や健康の維持増進を促進することを図る。
事業内容	幅広い世代のスポーツの競技力及び身心の調和のとれた体力向上や健康の維持増進を図る。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	2,954,025	スポーツ推進委員賃金、各種団体補助、ジュニア駅伝等
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	2,954,025	

実績・成果	○少年スポーツ活動事業〔6競技（8団体）〕 〔野球：2団体、柔道：1団体、バレー：2団体、剣道：1団体、テニス：1団体、サッカー：1団体〕 ○体育協会事業 〔大会実績：町長杯ゲートボール大会、マラソン大会、ビーチボールバレー大会、グランドゴルフ大会〕 〔陸上教室：講師 北京オリンピック銀メダリスト 高平 慎士〕 ○ジュニア駅伝競走大会〔結果：印南町チーム 17位〕
-------	--

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要があるか。）			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第1次評価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定 説 考 明 察	○少年スポーツについては、新型コロナウイルスの影響により、大会等へ出場出来ない団体もあったが、精力的に練習に取り組んでいる。また、練習への制限をかける場面もあったが、各団体協力してくれている。今後も団体と協力をしていくことで競技力の向上や健全な心身両面に寄与していくと思われる。 ○体育協会事業については、1団体のみ大会を実施することができなかった。 ○陸上教室については、高平慎士氏を講師に迎え、走ることや体を動かすことの楽しさを伝えた。町内の小中学生を対象に募集をかけ、76名の児童生徒が参加した。			
事業の評価 方向性 （教育委員会）	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	少年スポーツから、高齢者スポーツまで、町内のスポーツは盛んである。 体育協会事業については、参加者数や町民のスポーツ嗜好を加味しながら整理統合を図っていくことも必要であろう。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	維持する	オリンピックを招いての陸上教室は盛会であった。機会があれば、そうした講師を招いての練習会・講習会は魅力的であり、子ども達にふれあわせたい。	
	☐ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

令和4年度 印南町教育委員会事業評価調査

担当係名：生涯学習係

事業名	読書のまちづくり事業
目的	子どもたちが、言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、創造力を豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身につけていく上で、欠くことのできない読書活動を推進するための施策を、総合的かつ計画的に実施していくこと（印南町読書のまちづくり事業計画）。
事業内容	春のおはなし会の開催、図書の購入、図書システムの管理運営。 季節に応じた図書の紹介やブックスタート事業で本に触れるきっかけづくりを行っている。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	5,502,252	図書購入費、図書管理システムリース料、協会負担金等
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	5,502,252	

実績・成果	○令和4年度のおはなし会は新型コロナウイルス感染防止のため中止。 ○公民館図書室の年間図書受入冊数は、1,106冊（一般書538冊、児童書215冊、絵本279冊 AV2本、雑誌72冊）。 ○図書室の年間利用実績については、利用者6,914名・貸出冊数24,712冊、それぞれ昨年度比419名増・1,047冊増である。
-------	---

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない	
第 1 次 評 価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判 定 説 考 明 察	○図書室の年間利用者、貸出冊数ともに昨年度より増加した、新型コロナウイルス感染症の影響下ではあるが利用者数、貸出冊数がともに増加していることから利用者の読書意欲の高さが伺える。 ○本を借りたことがない人がいかに本に触れてもらうか啓発活動の強化を図っていく必要がある。			
事業の評価 方 向 性 （教 育 委 員 会）	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	新刊数を含め相当数の蔵書があり、利用者、貸出冊数とも増加しており全体的には良好な状況である。子育て世代の利用者が増加することで、さらに子ども達の読書欲も高まると思われる。 将来的には、コーナーごとに閲覧できる机を配置し、空きスペースに子ども達の自習室を設置するなど、いわゆる図書館的な建物が欲しい。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	維持する		
	☐ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

令和4年度 印南町教育委員会事業評価調査

担当係名：生涯学習係

事業名	人権啓発事業
目的	多様化する人権問題について、人権学習の推進及び人権啓発活動に取り組むことにより、町民一人ひとりの人権意識の高揚をはかるとともに、人権を尊重する社会の実現をめざす。
事業内容	人権啓発物品の作成・配付を行う。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	612,393	人権福祉講演会関係、啓発事業消耗品等
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	306,000	人権啓発事業県補助金
	その他収入	0	
	一般財源	306,393	

実績・成果	○人権福祉講演会の開催 ・日時：令和5年2月24日（金）19時00分 ・講師：大島 花子（トーク・コンサート） ・来場者数：約500人 ○人権啓発物品の作成・配布 ・作成物品：人権啓発ロゴ入り風船300個 人権啓発標語入りペン180本 人権啓発標語入り防犯ブザー50個 ・配布場所：各種会議、イベント等で配布。ブザーは各小学校新入生に配布。
-------	---

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要があるか。）			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第 1 次 評 価 (担当者：自己評価)	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判 定 説 考 明 察	○人権福祉講演会は、平成30年度以来の実施となった。 ○人権啓発物品の作成・配布については、町内のイベントを中心に様々な機会において活動を行うことができた。 ○啓発物品には、あいさつ声かけ運動標語の各部門最優秀作品を使用しており、標語の浸透にも活用している。			
事業の評価 方 向 性 (教育委員会)	☐ 拡大する	最終評価 (評価委員会)	具体的な人権課題（男女問題、高齢者問題、障がい者問題等）に対する取組は社会福祉協議会が中心となっている。 教育委員会が進めている人権啓発事業は、幅広く町民に「人権の大切さ」を考えてもらう事業である。本年度は久々に福祉講演会が実施できたが、有名講師を招くには多額の講師料が必要となることから毎年の開催は厳しいと思われる。 文字通り啓発に重きをおいた人権啓発の物品配布などが妥当な取組であろう。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	維持する		
	☐ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

令和4年度 印南町教育委員会事業評価調査書

担当係名：生涯学習係

事業名	文化財保護事業
目的	町内に所在する文化財のうち、町にとって重要なものについて、その保存及び活用のため必要な事業を行い、町民の文化向上に資する。
事業内容	文化財保護審議会の開催、文化財の保護・修繕、普及啓発活動を行う。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	194,800	委員報酬、維持修繕費、その他
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	194,800	

実績・成果	○文化財保護審議会：6月24日（金） ○切目王子跡が国史跡「熊野参詣道・紀伊路」に追加指定：令和4年11月10日（木） ○印南漁民顕彰碑の石碑交換作業 ○町指定文化財中山王子前宝篋印塔の修繕作業 ○町指定文化財叶王子石碑の修繕作業
-------	--

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）						
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少			
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）						
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない			
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）						
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない			
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）						
☐ 十分できている		☒ できている		☐ あまりできていない		☐ できていない	
第 1 次 評 価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。						
	☒ B 一応の成果が上がっている。						
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。						
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。						
判 定 説 考 及 び 考 察	○文化財保護審議会委員研修は新型コロナウイルス感染症の影響により昨年度に引き続き中止となった。 ○令和4年11月10日に県指定文化財切目王子跡が国史跡「熊野参詣道・紀伊路」に追加指定された。 ○文化財の保護、修繕については、町指定文化財の中山王子前宝篋印塔及び叶王子石碑の保護のため、修繕工事等を実施した。						
事業の評価 方向性 （教育委員会）	☐ 拡大する		最終評価 （評価委員会）	町指定文化財が19件、県指定文化財9件が印南町に存在する。令和4年度に県指定文化財の「切目王子」が国史跡「熊野参詣道・紀伊路」に追加指定された。 こうした文化財は学校において、あるいは地域のサークル等において、歴史学習や地域学習の貴重な題材となる。 また、町の観光資源の一つとして、大切に保護、管理していくと共に町内外にアピールしていきたい。			
	☒ 維持する						
	☐ 見直しする						
	☐ 休止する		維持する				
	☐ 廃止：終了する						

印南町教育委員会

令和4年度 印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：生涯学習係

事務事業名	印南町民プール管理運営事業
目的	町内の小中学校児童生徒及び一般住民の水泳技術並びに水泳能力の向上を図り、心身の錬成と健康の維持及び増進を図る。
事業内容	広く町民の利用や地元小中学生の学校プールとしての利用等を図るため、7月から8月の2ヶ月間を町民プールとして開館・運営する。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	3,395,842	機械等維持管理：52,800円、敷地借上料：2,000,000円 水質検査：23,650円、水質保全薬：89,392円 修繕：1,230,000円
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	3,395,842	

実績・成果	○開館期間：令和4年7月4日～7月29日（26日間） ○利用者人数：618名 ○新型コロナウイルス感染症対策のため、一般開放は行わず、学校授業、こども園に開放を行った。
-------	---

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）					
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少		
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）					
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない		
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）					
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない		
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）					
☐ 十分できている				☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第 1 次 評 価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。					
	☒ B 一応の成果が上がっている。					
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。					
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。					
判 定 説 明 及 び 考 察	○令和４年度も新型コロナウイルス感染症対策のため、一般開放は行わず、学校授業、こども園に開放を行った。 ○町民プール敷地については、平成７年度より私有地を借上げ、毎年借地料を支払っている状況である。当該土地借地料は町が借用している他の土地借地料と比較すると、大きく上回っていたが所有者と協議をした結果、平成３０年度に段階的に借地料を下げていく覚書を交わしており、令和２年度から令和６年度までの５年間は平成２９年度と比べ約４割減となった。 ○修繕関係では、町民プール「遊水館」の雨漏りを修繕。これにより、利用環境が改善されこども達にも気持ちよく使用してもらえた。					
事業の評価 方 向 性 （教 育 委 員 会）	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	本格的な施設の町民プールであり、町財産として大切に維持管理をしていかなければならない。 経費として多くを占めていた敷地借上げ料が、５年前の４割減となったことは大きな成果である。しかしながら、町財政の実情から考えると、借地料として町の負担は依然として大きく、引き続き所有者と借地料の引下げあるいは買い上げ等の可能性を探っていけたらと思う。			
	☒ 維持する					
	☐ 見直しする	維持する				
	☐ 休止する					
	☐ 廃止：終了する					

印南町教育委員会

令和4年度 印南町教育委員会事業評価調査

担当係名：生涯学習係

事業事業名	図書館司書配置事業
目的	町内の小中学校及び公民館図書室の運営の改善・向上を図り、児童・生徒・住民による図書室の利用の推進。おはなし会などへの協力による町内の読書活動の推進。
事業内容	小中学校並びに公民館の図書の整理、貸出し。子育てサークル・こども園・学校等での読み聞かせ。学校図書・公民館図書の選書。春のおはなし会への協力。「印南町読書のまちづくり事業推進委員会」の推進

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	3,106,810	給与、期末手当、社会保険
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	3,106,810	

実績・成果	○活動実績（令和3年度と令和4年度の比較） ・貸出冊数の増減 公民館1,047冊増（104.4％） - 小学校1,072冊減（96.5％） - 中学校470冊減（82.3％）
-------	--

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト削減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第 1 次 評 価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定説明	○今年度も新型コロナウイルス感染症対策を講じながらの貸し出しとなった。 ○貸出冊数については、ここ数年増加傾向にあったが、小学校、中学校とも減少している。 公民館は増加している。 小中学校がここ数年増加していた中での減少となり、今後も読書活動の推進をしていくことが必要であると考える。			
事業の評価 方 （教育委員会）	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	図書館司書の仕事は多岐にわたっている。小中学校及び公民館図書室の運営の改善・向上及び「読書のまちづくり事業推進委員会」の任務遂行等である。 小中学校における図書館司書の存在は、従来の手付かずの状態の図書室に風穴を開け、子ども達や職員から絶大な評価を得ている。 学校ではもちろんのこと、色々な場面で「本の持つ魅力」を伝えていってもらえたらと思う。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	維持する		
	☐ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

幼児対策関係

地域子育て支援拠点事業・・・・・・・・・・・・・・・・	29
学童保育（放課後児童健全育成事業）・・・・・・・・	30
放課後子ども教室推進事業・子どもの居場所づくり推進事業・・・・・・・・	31
認定こども園運営及び広域保育園園児委託事業・・・・・・・・	32
教育・保育の質の向上のための研修等事業・・・・・・・・	33
外国人講師派遣事業・・・・・・・・・・・・・・・・	34

令和4年度 印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：幼児対策係

事務事業名	地域子育て支援拠点事業
目的	乳幼児親子の交流等を促進する子育て支援拠点施設において、遊びを通して子どもの成長発達を促すとともに子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。
事業内容	いなみっ子交流センターを拠点とし、育児教室の開催や子育てサークル支援として子どもとのかかわり方や発達等についての講座、育児相談を行う。また、出生届提出時、6か月児と2歳児を対象にブックスタートを実施し、絵本の読み聞かせや絵本の選び方等の指導を行う。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	6,693,097	
財源内訳	国庫補助金	2,278,000	子ども・子育て支援交付金〔1/3〕
	県補助金	2,278,000	子ども・子育て支援事業県補助金〔1/3〕
	その他収入	0	
	一般財源	2,137,097	

実績・成果	○育児教室（ひまわり教室） - 親子の触れ合いを育むことができる内容を取り入れたさまざまな遊びを実施した。 - 年間実施回数：12回 ・ 平均参加親子数：10.3組 ○子育てサークル支援 - 支援員による子育てに関する情報の提供や絵本の読み聞かせを行った。 - 年間実施回数及び平均参加親子数：スマイル(印南)37回6.4組、ひよこクラブ（稲原）11回4.3組、よちよち会(切目)16回2.9組、さくらんぼ(切目川)12回2.8組 ○ブックスタート - 乳幼児には絵本の読み聞かせを行い、保護者には絵本に接する重要性の理解に努めた。 - 年間実施回数：12回 ・ 対象親子数：6か月児41組、2歳児48組
-------	--

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要があるか。）			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト削減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない	
第 1 次 評 価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定説明 及び考察	○家庭の教育力向上を図るため、令和4年8月よりいなみこども園保育教諭と連携したひまわり教室の実施を開始した。 ○低年齢児のいなみこども園等への就園率が上昇傾向にあり、子育てサークルの参加数はやや減少傾向であったが、いなみこども園との連携を開始したひまわり教室の参加数は増加傾向であった。孤立した子育てを防ぐために、家庭教育支援員による声掛け等を強化していく必要がある。			
事業の評価 方向性 （教育委員会）	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	幼少期における「子育て」は、子ども達の将来にわたる「学習の基礎」をつくること、「後伸びする力」を蓄えること、人間形成の基礎作りの場である。 子育てに悩む親にとって相談できる人、悩みを共有できる人がいることは大変心強い。対象者が少なくともニーズがあればこの事業は継続していくべきである。 低年齢児のこども園の就園率が高くなってきているが、保護者への指導という意味で育児教室（ひまわり教室）への参加率をさらに上げていきたい。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする	維持する		
	☐ 休止する			
	☐ 廃止：終了する			

令和4年度 印南町教育委員会事業評価調査

担当係名：幼児対策係

事務事業名	学童保育（放課後児童健全育成事業）
目的	保護者が仕事などで家を留守にしている家庭の小学生を対象として、放課後や学校の休業日に、児童の安全な居場所の確保と健全な育成〔遊びや生活の場、集団での学びの場の提供〕を図る。
事業内容	町内4小学校児童を対象にいなみっ子交流センターにおいて、生活の場や学習する機会の提供、及びさまざまな体験活動を実施する。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	11,605,209	
財源内訳	国庫補助金	3,364,200	子ども・子育て支援交付金〔1/3〕 保育士等処遇改善臨時特例交付金〔10/10〕
	県補助金	3,219,000	子ども・子育て支援事業県補助金〔1/3〕
	その他収入	3,978,990	学童利用料
	一般財源	1,043,019	

実績・成果	○学童保育利用人数 ・通常利用：70名（印南小45名、稲原小4名、切目小9名、清流小12名） ・延長利用：9名（132回） ・臨時利用：10名（47回） ・夏休み利用：5名（印南小2名、稲原小1名、切目小1名、清流小1名） ○主な活動 ・学習（宿題）、英語教室20回、百人一首教室12回、放課後子ども教室児童との合同活動38回、読み聞かせ、避難訓練、ボランティア活動等
-------	---

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要があるか。）			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト削減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第1次評価 （担当者：自己評価）	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
判定説明 及び考察	☐ C 成果は十分上がっていないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
事業の評価 方向性 （教育委員会）	○交流センター長の配置により、施設整備が充実し、学校との連携力も向上した。また毎日の事前会議で児童や保護者の様子を指導員と共有することにより、それぞれの児童に寄り添う対応と指導が出来た。 ○共働き家庭が増え、利用人数も増加しており、新たな指導員の確保が必要となっている。			
	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	共働き家庭が増加する中で、子ども達の放課後の居場所・長期休業中の居場所となる学童保育はなくてはならないものである。 単なる遊びの場からの脱却をめざし、小学校との連携等を含めより一層のセンターの機能の充実が望まれる。 また一人一人へのきめ細やかな対応を図るために、指導員の増加・確保が喫緊の課題でもある。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	維持する		
	☐ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

令和4年度 印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：幼児対策係

事務事業名	放課後子ども教室推進事業・子どもの居場所づくり推進事業
目的	放課後及び夏休み中の子ども達の安全・安心な居場所として開設し、地域の方の参画を得て、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。
事業内容	4小学校区において地域の指導員の支援を下に、学習やスポーツ、文化活動、交流活動等、さまざまな体験活動を実施する。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	2,237,786	
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	1,471,000	放課後子ども教室推進事業県補助金〔2/3〕 子どもの居場所づくり推進事業県補助金〔2/3〕
	その他収入	0	
	一般財源	766,786	

実績・成果	○実施回数及び参加状況 ・印南教室：実施回数 38回、参加申込み率 5.4%（8名/148名）、平均参加児童数 4.3名/回 ・稲原教室：〃 40回、〃 32.4%（23名/ 71名）、〃 16.0名/回 ・切目教室：〃 107回、〃 79.2%（57名/ 72名）、〃 27.1名/回 ・清流教室：〃 35回、〃 44.4%（32名/ 72名）、〃 23.0名/回 ○主な活動内容 ・学習（宿題）、本の読み聞かせ、工作、カプラ、将棋、折り紙、指導員との交流 等
-------	--

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要があるか。）			
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）			
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない
	経済・効率性（事務効率化・コスト縮減しているか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）			
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第1次評価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。			
	☒ B 一応の成果が上がっている。			
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。			
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。			
判定説明 及び考察	○平日に加えて夏季休業期間も実施できたので、指導員から教わる工作活動等の実施や友達との遊びを楽しむ時間を持つことが出来た。 ○新型コロナウイルス感染症対策のため、学校の協力も得ながら、指導員が対策を徹底し実施することが出来た。			
事業の評価 方向性 （教育委員会）	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	地域の方の協力で成り立っている事業であり、内容、回数は指導員に任せられ4地区ごとに異なる。 子ども達や保護者のニーズにあった内容を、教委、学校と連携を取りながら進めていくことになるだろう。 将来的には、学童保育との一元化を図る必要があるだろう。	
	☒ 維持する			
	☐ 見直しする			
	☐ 休止する	維持する		
	☐ 廃止：終了する			

印南町教育委員会

令和4年度 印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：幼児対策係

事業名	認定こども園運営及び広域保育園園児委託事業
目的	町内の就学前児童が質の高い教育・保育が受けられる環境整備を図り、幼児が育つ中で人権尊重の精神を育み、遊びや体験を通して、友達を大切にする心や、自ら考え判断し行動できる力の基礎を作ることを目的として実施する。
事業内容	幼保一元化された認定こども園等が円滑に機能し、また低年齢児保育や特別支援保育など、保護者の幼児教育に関するニーズにきめ細かく対応できるよう支援する。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	264,482,269	認定こども園運営費、広域保育園等園児委託料等
財源内訳	国庫補助金	112,463,551	認定こども園等運営費国庫交付金等
	県補助金	49,655,657	認定こども園等運営費県負担金等
	その他収入	10,429,240	私立広域保育園保育料、過疎対策事業債（10,000千円）
	一般財源	91,933,821	

実績・成果	【園児数】 ○いなみこども園：256名、町外保育所等：15名（令和5年3月時点） 【主な事業内容】 ○延長保育：長時間園児の延長保育〔年間利用：27名、年間延：173回（@266千円）〕 ○一時預かり：短時間園児の延長預かり〔年間利用：3名、年間延：20回（@1,584千円）〕 ○保育料国基準半額化：国基準額から半額化〔67人（@12,644千円）〕 ○第三子保育料助成：第三子目以降の無料化〔24人（@969千円）〕 ○3歳児以降副食費助成金：3～5歳児の副食費無償化〔県及び町補助（@6,258千円）〕 ○こども園運営補助：加配保育士5名、養護0.5名、処遇改善（@30,000千円）〕 ○処遇改善臨時特例：保育教諭等の処遇〔1人当たり月平均改善額【常勤】：9,600円〕
-------	---

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）					
	☒ 増加	☐ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少		
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）					
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない		
	経済・効率性（事務効率化・コスト削減しているか）					
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない		
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）					
☐ 十分できている				☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第 1 次 評価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。					
	☒ B 一応の成果が上がっている。					
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。					
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。					
判定 説考 明察	○保育料の安さはもとより、質の高い幼児教育を実現する為、運営補助金を交付しての職員の加配に加え、専門家による保育研修の実施、子どもたちへの英語教育の早期実施等様々な取り組みを行っている。 ○優れた人材を確保する観点から、保育士の処遇改善にも取り組んでいるが、本俸の引き上げには至っていない点について課題として認識している。 ○引き続き処遇改善に取り組みつつ、同時に少子化による乳幼児の減少と職員数のバランスを見ながら、財政支援規模の適正を見極める必要がある。					
事業の評価 方向性 （教育委員会）	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	町内のほぼ全ての未就学児の保育・幼児教育を担っている。共働き家庭においては、0歳児から始めてくれる保育は大変な難く、「子育てするなら印南町」の目玉の一つである。 しかしながら、0歳児を含む低年齢児に対する保育は大変であり、保育士の人員が少なく園の運営は厳しい。保護者も可能な限り育休をとるなどして、子育てに専念する方が、子育ての視点からも良いと思われる。 また、慢性的な保育士・保育教諭の不足に対して、賃金の見直しや待遇改善などの条件を整備することで、人員確保に努めていきたい。			
	☒ 維持する					
	☐ 見直しする					
	☐ 休止する	維持する				
	☐ 廃止：終了する					

印南町教育委員会

令和4年度 印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：幼児対策係

事務事業名	教育・保育の質の向上のための研修等事業
目的	認定こども園保育教諭の専門性向上と質の高い人材を安定的に確保する観点から、教育・保育の質の向上を図るため研修等を実施することにより、子ども達の主体的な活動や学びを深め合える指導方法についての理解を推進する。
事業内容	いなみこども園保育教諭を対象とする研修会を実施する。園小中連携事業として学校教職員も研修し、小学校就学に向けての教育・保育内容について相互理解を深める。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	406,500	
財源内訳	国庫補助金	203,000	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金〔1/2〕
	県補助金	0	
	その他収入	0	
	一般財源	203,500	

実績・成果	○大学院博士課程の外部講師を派遣。 ○実施回数 ・特別な支援を必要とする子どもへの支援研修：6回 ・園小中連携に係る講演会：1回 ・小・中学校訪問：2回 ○主な活動内容 ・特別な支援を必要とする子どもへの支援研修については、午前に保育参観し、午後に支援会議を実施。支援会議では外部講師、保育教諭が出席し、園児への支援方法の検討、保育環境の改善に向けた会議を実施。 ・園小中連携に係る講演会については、保育教諭及び小中学校教職員における合同研修を実施し、幼児教育から学校教育への円滑な移行支援について相互理解を深める。
-------	--

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）					
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少		
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）					
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない		
	経済・効率性（事務効率化・コスト削減しているか）					
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない		
	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）					
☐ 十分できている				☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない
第1次評価 （担当者：自己評価）	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。					
	☒ B 一応の成果が上がっている。					
	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。					
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。					
判定 及び 説明	○大学院博士課程の外部講師を派遣し、特別な支援を必要とする子どもへの支援研修を年間6回実施した。協議には担当保育教諭だけでなく、追加で保育教諭が入り、リーダーの役割を担えるように図った。また、園内勉強会での資料にし、全職員への周知を行ったり、グループ協議をする等、学びに繋ぐことが出来た。 ○園小中連携研修に係る講演会を1回実施し、今年度は園の視点だけでなく、小・中学校の視点も含めて講演していただくことで、幼児教育から学校教育への円滑な移行支援について相互理解を深めることが出来た。					
事業の評価 方向性 （教育委員会）	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	就学前教育は、将来にわたっての「生きる力」の基礎となる学力、生活力、コミュニケーション力等に深く関わっている。そうしたことから、園・小・中連携は大変意味のあるものである。 合同研修と併せて、子ども達個々の成長の記録を小学校単位、中学校単位で交流したい。課題のある子どもへの幼児期の教育の在り方等を園・小・中全ての職員が共有できれば指導の改善に繋がっていくと思われる。			
	☒ 維持する					
	☐ 見直しする					
	☐ 休止する	維持する				
	☐ 廃止：終了する					

令和4年度 印南町教育委員会事業評価調書

担当係名：幼児対策係

事業名	外国人講師派遣事業
目的	幼児期に英語に触れる環境を整えることを目的に、外国人講師を認定こども園に派遣し、遊びを通して楽しみながら英語を学び、英語でのコミュニケーション力の習得を図る。
事業内容	いなみこども園3・4・5歳児を対象児に英語活動を実施する。活動は各年齢に適した内容であり、毎月テーマを定めて取り組んでいる。主に歌、カード、絵本、ゲーム、アクティビティーで、遊びを通して楽しみながら英語に親しめるものである。

	区分	金額（円）	特記事項
事業コスト	決算額	1,152,000	
財源内訳	国庫補助金	0	
	県補助金	0	
	その他収入	1,100,000	基金繰入金（未来投資基金）
	一般財源	52,000	

実績・成果	○活動内容 対象年齢：3・4・5歳児 実施回数：各クラス週1回（30分） 実施内容：歌、カード、絵本、ゲーム、アクティビティー等 季節に合わせた活動（ハロウィン等） ○依頼講師 コアラ英会話学校（御坊市）
-------	--

事業の評価	必要性（住民のニーズはあるか。事業を行う必要性があるか。）				
	☐ 増加	☒ 横ばい	☐ 減少	☐ かなり減少	
	有効性（施策や目的の実現に寄与しているか。）				
	☐ 十分寄与する	☒ 概ね寄与する	☐ あまり寄与しない	☐ できていない	
	経済・効率性（事務効率化・コスト削減しているか）				
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない	
第1次評価 （担当者：自己評価）	目標達成度（計画どおりに目標を達成できたか）				
	☐ 十分できている	☒ できている	☐ あまりできていない	☐ できていない	
	☐ A 取り組みに優れ、十分成果が上がっている。				
	☒ B 一応の成果が上がっている。				
判定 説考 明察	☐ C 成果は十分上がってないが、改善の余地がある。				
	☐ D 成果がほとんど上がってなく、事業実施の見直しが必要。				
	○コアラ英会話学校の外国人講師が子ども対応に慣れている講師であったため、町の狙いでもある遊びを通して楽しみながら英語に親しむことが出来ていた。				
	○音楽に合わせて歌ったり、カードを使うことで園児は興味を持って参加できていた。また、大きな動きで独特の指導方法を行うため、園児は集中を持続し、楽しんで英語遊びに取り組んでいた。				
事業の評価 方向性 （教育委員会）	○子どもたちの発音、ヒアリング能力等の様子から、早期に英語に触れ合うことの効果が感じ取れる。				
	☐ 拡大する	最終評価 （評価委員会）	幼児期に遊びを通して英語に慣れ親しむことは、発音、イントネーション、リズム等を体感し、リスニングの能力向上に繋がっていくと考えられる。 小学校・中学校と徐々に文字言語に触れていくわけであるが、中学校入学時に小学校で出てきた単語等は既習単語として扱われており、単語を覚えて書くことに負担が感じられる。 明らかに幼少期（小学校時を含む）での英語学習は発音やリスニング力には効果的であるだけに、小・中での指導の擦り合わせが今後の課題であろう。		
	☒ 維持する				
	☐ 見直しする	維持する			
	☐ 休止する				
	☐ 廃止：終了する				